2025 年度事業報告書

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目　　次

Ⅰ．研究所運営の総括 1

Ⅱ．事業概要 3

1.　調査研究、交流･提携、政策提言（自主事業） 3

2.　シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業） 15

3.　情報、資料の収集および提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業） 28

4.　受託等調査事業 31

5.　その他 32

Ⅲ．庶務概要 33

1.　理事会の開催 33

2.　評議員会の開催 33

3.　登記事項 34

4.　会員数 34

5.　人員配置状況 34

2025 年度事業報告書

Ⅰ．研究所運営の総括

国際的な動向としては、2025 年もウクライナ危機、ガザ危機と中東情勢の流動化など国際エネルギー情勢は波乱が続いた。また、2026 年 2 月には米国・イスラエルがイランへ武力攻撃を実施し、イランによる中東各国における米軍基地やエネルギー施設への報復攻撃が行われ、2026 年 4 月末時点において終戦合意となる見通しが立たない状況にある。さらに、イランによるホルムズ海峡の封鎖、ならびに通行料徴収が行われたことから、ペルシャ湾各国から積み出された原油・LNG 等のタンカーの通行が大幅に制限され、国際的な石油・LNG 等の貿易制限ならびに価格上昇が発生している。

国内の動向としては、2025 年 7 月の第 27 回参議院議員選挙では自民党と公明党の与党が過半数割れとなり、同年 10 月には自民党総裁選挙において高市総裁が選出されるとともに、憲政史上初の女性総理大臣が選出された。また、公明党が与党を離脱し、自民党と日本維新の会による与党で臨んだ 2026 年 2 月の第 51 回衆議院議員選挙では 4 分の 3 の議席を獲得する結果となり、政権の枠組みが大幅に変わり、かつエネルギーをはじめ政策全般に大きな変化がみられる。

地球温暖化対策に関しては、11 月にブラジルのパラー州ベレンにおいて国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議（COP30）が開催された。COP30 では、パリ協定の実施の加速と国際協力の進展について議論が行われ、その成果としては包括的な内容を含む「グローバル・ムチラオ（日本語で共同作業、協働、共に働くの意）決定」が採択され、①パリ協定 10 周年、②交渉から実施への移行、③実施・連帯・国際協力の加速の三点を柱とする内容が決定した。さらに、グローバル・ムチラオ決定と、適応、緩和、グローバル・ストックテイク、公正な移行作業計画、透明性等の議題決定を含めて、「ベレン・ポリティカル・パッケージ」と総称することとなった。

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、さらには中東・北アフリカ地域等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、「エネルギーの未来を描く/Mapping the Energy Future」をビジョンとし、国のエネルギー政策立案に資する活動を続けている。

研究所は、1966 年に創立され、2026 年に創立 60 周年を迎えるのを機に記念イベントを開催する予定であるが、その一環として 2050 年までの「日本の長期エネルギーシナリオ」を作成し、記念講演会において報告する予定である。

また、国内外のエネルギー経済およびエネルギー・地球温暖化政策、中東諸国等の社会・経済並びにこれらに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行なっている。

① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
② エネルギー政策およびエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
④ 中東諸国等の経済およびこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
⑤ エネルギー調査･研究機関との交流・提携
⑥ エネルギー経済およびエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済およびこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
⑦ エネルギー経済およびエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済およびこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集および提供
⑧ 上記事項に関する事業の受託
⑨ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
⑩ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

2026 年 3 月末時点において、研究所本部ならびに附置機関としての石油情報センターによる組織構成、ならびに 146 名の所員数による運営で、正味財産は約 52 億円、事業規模（経常費用）は約 21 億円である。

Ⅱ．事業概要

1. 調査研究、交流･提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って多様な調査研究を研究所自らあるいは内外の関連分野の調査研究機関との交流･提携に基づき実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なってきた。2025 年度において実施した調査研究、交流･提携、政策提言は以下の通りである。

(1) 調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表した。2025 年度に研究所のホームページに掲載された自主研究等の内容は以下の通りで、調査研究論文 51 本（前年度 47 本)、国際エネルギー情勢を見る目 53 本 (同 53 本)、先読みエネルギー問題 26 本 (同 26 本)、エネルギー戦略 Insights 12 本であった。

なお、エネルギー戦略 Insights は、2025 年 10 月よりエネルギー政策およびビジネス戦略の策定に役立つ最新トピックとして新規に立ち上げたもので、執筆者 2 名による隔週での掲載を実施している。

【調査研究】

No.	タイトル（調査研究）	掲載日
1	世界 LNG 動向 2025 年 3 月	4 月 2 日
2	Energy Trend Topics 「令和 6（2024）年暦年国内概況」	4 月 11 日
3	世界 LNG 動向 2025 年 4 月	4 月 28 日
4	エネルギー原単位急低下の内実- 一過性・非本質的要因を除くと 6 掛け、前年度より減速	5 月 9 日
5	太陽光・風力発電の立地影響を考慮した 2040・50 年のエネルギーミックス分析	5 月 19 日
6	Energy Trend Topics 「自動車の保有台数の入れ替わりに関する予備的な分析と考察」	5 月 22 日
7	世界 LNG 動向 2025 年 5 月	6 月 5 日
8	Methane and GHG Emissions Management Issues in LNG - April and May 2025 - Policy, markets, and companies -	6 月 9 日
9	世界 LNG 動向 2025 年 6 月	7 月 2 日
10	Methane and GHG Emissions Management Issues in LNG - June 2025 - Policy, markets, and companies -	7 月 4 日
11	Canada's LNG Export is Another Gamechanger	7 月 15 日
12	Energy Trend Topics 「IEEJ Outlook と技術選択モデル　2 つのモデル分析の違いと含意」	7 月 16 日
13	世界 LNG 動向 2025 年 7 月	8 月 1 日
14	Methane and GHG Emissions Management Issues in LNG - Policy, markets, and companies - July 2025	8 月 8 日
15	Energy Trend Topics「令和 6（2024）年度国内概況	8 月 19 日
16	世界 LNG 動向 2025 年 8 月	9 月 2 日
17	The New Pipeline Agreement Between Russia and China	9 月 5 日

18	Methane and GHG Emissions Management Issues in LNG - Policy, markets, and companies - August 2025	9 月 9 日
19	Canada's Major Projects Office (MPO) to Support LNG Development	9 月 9 日
20	ガソリン需要は価格非弾力的	9 月 11 日
21	Energy Trend Topics 「令和 7(2025)年第 2 四半期(4～6 月)国内概況」	9 月 12 日
22	世界 LNG 動向 2025 年 9 月	10 月 3 日
23	Methane and GHG Emissions Management Issues in LNG - Policy, markets, and companies - September 2025	10 月 6 日
24	Energy Trend Topics 「2025 年度に拡大する米国産原油、LPG の輸入シェア」	10 月 28 日
25	世界 LNG 動向 2025 年 10 月	10 月 28 日
26	LNG 分野のメタン・温室効果ガス排出管理の課題 – 政策、市場、企業の動向 – 2025 年 10 月	11 月 11 日
27	Energy Trend Topics 「業務用建物床面積の推移」	11 月 19 日
28	規制案から制裁へ - 欧州連合の脱ロシア産 LNG 策	11 月 19 日
29	COP30 の結果について ～理想と現実のさらなる乖離、過渡期を迎えた COP～	11 月 25 日
30	世界 LNG 動向 2025 年 11 月	11 月 28 日
31	日本のエネルギーシステム CO2 正味ゼロ排出実現に向けた合成メタンの役割に関するモデル分析	12 月 3 日
32	LNG 分野のメタン・温室効果ガス排出管理の課題 – 政策、市場、企業の動向 – 2025 年 11 月	12 月 8 日
33	Energy Trend Topics 「令和 7（2025）年第 3 四半期（7～9 月）国内概況」	12 月 16 日
34	世界 LNG 動向 2025 年 12 月	1 月 6 日
35	Energy Trend Topics 「2024 年度(令和 6 年度)エネルギー需給実績(速報)」	1 月 19 日
36	世界 LNG 動向 2026 年 1 月	2 月 3 日
37	量的供給力確保を目的とした中長期取引市場の制度設計 ～取引基盤としての先渡市場の制度的位置付け～	2 月 5 日
38	日本における同時市場の制度設計と運用構造 ～分散型給電体制を維持したまま目指す制度的最適化～	2 月 5 日
39	次世代燃料/自動車の導入による乗用車の CO2 削減コストの分析	2 月 10 日
40	中東・北アフリカにおけるエネルギーの接続性拡大をめぐる政治	2 月 10 日
41	インドネシアのニッケル製錬所における石炭自家発の増加と排出削減における課題	2 月 10 日
42	洋上風力発電の工学的コストモデルを用いた適地評価手法の検討	2 月 10 日
43	電力消費施設の立地選定と運用の柔軟化に関する分析 ―電力システムのコスト最小化の視点から―	2 月 10 日
44	Energy Trend Topics 「制度転換期における屋根設置型太陽光発電の導入可能性と政策課題」	2 月 16 日
45	世界 LNG 動向 2026 年 2 月	3 月 2 日
46	中東紛争の LNG 市場へのインパクト	3 月 10 日
47	原油調達オペレーションを踏まえた供給多様化等の対応	3 月 17 日
48	Energy Trend Topics 「令和 7(2025)年第 4 四半期(10～12 月)国内概況」	3 月 17 日
49	中東軍事行動の世界食糧市場へのインパクト- 2026 年肥料危機可能性と 2022 年以降の穀物需給	3 月 17 日
50	LNG 分野のメタン・温室効果ガス排出管理の課題 - 政策、市場、企業の動向 - 2026 年 2 月	3 月 19 日
51	ブラジルにおけるバイオエタノール物流の現状と課題	3 月 27 日

【国際エネルギー情勢を見る目】　執筆者：小山専務理事、首席研究員

No.	タイトル（国際エネルギー情勢を見る目）	掲載日
1	（735）トランプ 2.0、貿易政策大転換の相互関税発表で激震する国際情勢	4 月 4 日
2	（736）相互関税上乗せ 90 日停止、対中関税 125%へ引上げで世界は新たな大揺れへ	4 月 10 日
3	（737）暮らしを支える身近なエネルギーと国際問題の相互関係	4 月 17 日
4	（738）利用拡大が加速する AI と電力安定供給	4 月 24 日
5	（739）トランプ 2.0 と経済・エネルギー情勢を巡るワシントンでの意見交換	4 月 28 日
6	（740）トランプ関税と OPEC プラス増産で下押しされる原油価格	5 月 12 日
7	（741）注目される米国とサウジアラビアの「特別な関係」の行方とその影響	5 月 16 日
8	（742）戦略物資における過度の供給集中がもたらす諸問題	5 月 22 日
9	（743）世界で高まる原子力利活用への関心・期待と今後の課題	5 月 29 日
10	（744）第 10 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムのポイント	6 月 2 日
11	（745）欧州を取り巻く不透明かつ厳しいエネルギー情勢をどう見るか	6 月 12 日
12	（746）イスラエルによるイラン核施設攻撃で一気に緊迫化する中東情勢	6 月 17 日
13	（747）「多様な道筋」重視のアジアのエネルギー転換：Energy Asia 2025 に参加して	6 月 23 日
14	（748）EI 統計に見る、2024 年の国際エネルギー情勢（1）：エネルギー消費動向	7 月 4 日
15	（749）EI 統計に見る、2024 年の国際エネルギー情勢（2）：エネルギー生産・輸出動向	7 月 10 日
16	（750）第 9 回 OPEC International Seminar に参加して	7 月 14 日
17	（751）EI 統計に見る、2024 年の国際エネルギー情勢（2）：主要国・地域動向	7 月 22 日
18	（752）米国 LNG の地政学を巡るワシントン DC での意見交換	7 月 29 日
19	（753）エネルギー安定供給確保の指針としてのエネルギー長期見通し	8 月 5 日
20	（754）政権発足半年を経過したトランプ 2.0 と国際エネルギー情勢	8 月 12 日
21	（755）今後の供給過剰観測に下押しされる原油価格	8 月 20 日
22	（756）軍事侵攻開始から 3 年半、ウクライナ情勢の現状と今後の課題	8 月 25 日
23	（757）深刻化し、複雑化する世界の分断とユーラシアのエネルギー地政学	9 月 3 日
24	（758）鬩ぎ合う、3 つのエネルギー関連の「ドミナンス」	9 月 11 日
25	（759）欧州から見たエネルギーと地政学の相互関係	9 月 19 日
26	（760）中国の原油備蓄積増しと国際石油市場の「供給過剰」問題をどう読むか	9 月 24 日
27	（761）米中「Strategic Competition」に関わる議論に参加して	10 月 2 日
28	（762）所得格差拡大の社会とエネルギー問題	10 月 10 日
29	（763）IEEJ アウトルック 2026：理想と現実の狭間で不確実性が深まるエネルギー転換の課題	10 月 17 日
30	（764）高市政権発足とエネルギー政策の課題	10 月 24 日
31	（765）「新たな黄金時代」構築目指す日米同盟とエネルギー問題	10 月 31 日
32	（766）LNG を巡る国際情勢の変化とオーストラリアのエネルギー戦略	11 月 7 日
33	（767）エネルギー安全保障における真の危機：戦略物資の物理的不足	11 月 12 日
35	（768）英米での「IEEJ アウトルック 2026」を巡る議論	11 月 17 日
36	（769）注目すべき 2 つの重大トピック：柏崎刈羽原発再稼働容認と COP30 の結果	11 月 26 日
37	（770）先行き不透明感が漂い続ける原油相場と OPEC プラスの対応	12 月 4 日
38	（771）「Big Wave」到来で大きく変化する国際 LNG 市場の行方	12 月 10 日
39	（772）LNG 大国、カタールでのエネルギー情勢に関する意見交換	12 月 15 日
40	（773）2025 年の内外エネルギー情勢の回顧	12 月 26 日

41	（774）2026 年の内外エネルギー情勢の展望	1 月 2 日
42	（775）米国の対ベネズエラ軍事作戦断行と国際エネルギー情勢	1 月 8 日
43	（776）2026 年開始を激震で彩ったトランプ戦略の展開をどう見るか	1 月 16 日
44	（777）日米欧のエネルギー政策に見る「揺らぎ」の比較から見えるもの	1 月 21 日
45	（778）欧米での IEEJ アウトルック「Roadshow」に思う	1 月 26 日
46	（779）不透明化する国際秩序の将来とエネルギー問題	2 月 4 日
47	（780）第 16 回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks に参加して	2 月 9 日
48	（781）国際エネルギー情勢を語る「Narrative」の変化とその意味	2 月 17 日
49	（782）ロシアの軍事侵攻から 4 年経過したウクライナ危機と国際エネルギー情勢	2 月 26 日
50	（783）イランへの大規模軍事攻撃で一気に緊迫する国際エネルギー情勢	3 月 2 日
51	（784）IEA、国際石油市場安定化のため過去最大規模の石油備蓄協調放出決定	3 月 12 日
52	（785）ホルムズ海峡の実質的封鎖で大きく動揺する日本のエネルギー安全保障	3 月 18 日
53	（786）「ホルムズ海峡危機」が世界にもたらす複雑かつ多様な影響	3 月 26 日

【先読みエネルギー問題】

（上級 S：上級スペシャリスト）

No.	タイトル（調査研究）	掲載日	執筆者
1	トランプ政権で強まるエネルギー政策と国家安全保障のリンケージ	4 月 2 日	伊藤上級 S
2	カーボンプライシング ― 歳入の戦略的活用に関する一考察 ―	4 月 16 日	小川研究主幹
3	ポーランドに学ぶ風力産業のサプライチェーン開発の鍵：地域産業の活用	4 月 30 日	村上上級 S
4	LNG 生産開発新時代へ - 2 件の FID	5 月 12 日	橋本上級 S
5	其は原油高に非ず。然るに補助は続き、何処に向かうや	5 月 22 日	柳澤研究主幹
6	船用燃料としての LNG やバイオ燃料の GHG 原単位はどのような水準で計算されるか	6 月 10 日	田上研究主幹
7	イスラエルと米国のイラン攻撃と 2025 年後半の石油市場	6 月 24 日	森川研究主幹
8	「12 日間戦争」と中東地政学の変容	7 月 7 日	吉岡研究主幹
9	米国の国際原子力プレゼンス堅持に挑むトランプ政権	7 月 18 日	伊藤上級 S
10	ガソリン暫定税率廃止の意味：データが語る地方の痛み	8 月 5 日	小川研究主幹
11	自治体風車の行く末～風力発電の事業性を考える	8 月 19 日	村上上級 S
12	米国の LNG 開発をけん引するビッグスリー	8 月 25 日	橋本上級 S
13	将来を担う Y・Z 世代のエネルギー消費気質	9 月 5 日	柳澤研究主幹
14	中国とインドの CO2 排出の減少・減速はピークアウトにつながるか	10 月 1 日	田上研究主幹
15	アラスカ LNG を巡る現状と今後の展望	10 月 15 日	柳沢研究主幹
16	イラクの対トルコ石油輸出が「国家主導」で再開	10 月 28 日	吉岡研究主幹
17	重要鉱物の安全保障化：日米協力の新たな可能性	11 月 10 日	伊藤上級 S
18	日本での量的な供給力（kWh）確保義務の導入検討に対する課題提起	11 月 21 日	大西研究主幹
19	風力産業の人材確保に必要なもの ～優秀な人材を引き付ける成長産業の魅力	12 月 9 日	村上上級 S
20	北米西海岸 LNG の台頭可能性－優位性・課題と開発プロジェクトの近況－	12 月 23 日	橋本上級 S
21	春は花 夏ほととぎす 秋は月 冬雪さえて 冷しかりけり?	1 月 5 日	柳澤研究主幹
22	輸入規制・課金にたよる EU	1 月 20 日	田上研究主幹

23	アラスカ LNG 事業の進捗と今後の展望 ～パイプライン部分の基本設計完了の発表を受けて～	1 月 27 日	柳沢研究主幹
24	イラクの組閣交渉にトランプ大統領が介入	2 月 17 日	吉岡研究主幹
25	高市総理訪米前夜の米国情勢 ―日米エネルギー同盟強化の好機を掴め―	3 月 2 日	伊藤上級 S
26	電力系統整備に係る資金調達円滑化や公的ファイナンスの環境整備	3 月 16 日	大西研究主幹

【エネルギー戦略 Insights】

No.	タイトル（調査研究）	掲載日	執筆者
1	エネルギー貿易はどのように「武器化」されるのか	10 月 3 日	小林研究理事
2	エネルギーファイナンスを巡る興味深い動き	10 月 20 日	久谷研究理事
3	経済安全保障をめぐるリアリズムとリベラリズム	11 月 10 日	小林研究理事
4	交錯する脱炭素モメンタムに対する見方	11 月 21 日	久谷研究理事
5	経済制裁が効果を上げる条件とは何か	12 月 8 日	小林研究理事
6	石炭火力を容易には廃止できない現実	12 月 19 日	久谷研究理事
7	ベネズエラ：資源ナショナリズムの夢は潰えたのか	1 月 8 日	小林研究理事
8	中国の化石燃料需給の変化がもたらすもの	1 月 26 日	久谷研究理事
9	国際エネルギー市場と「ルール・ベースト・オーダー」	2 月 6 日	小林研究理事
10	ドイツのエネルギー転換は現実路線に	2 月 25 日	久谷研究理事
11	ホルムズ海峡問題：「タンカー戦争」時の経験を生かせるか	3 月 6 日	小林研究理事
12	正常性バイアスの壁を乗り越える	3 月 18 日	久谷研究理事

(2) チェアマンズメッセージ

チェアマンズメッセージは、理事長から海外有識者に対する、エネルギー情勢に係る英語によるメッセージで、2025 年度もタイムリーな発信に努めた。また、賛助会員企業・団体トップに対して、日本語による国内版の発信も併せて実施している。2025 年度の発信回数は英語版 13 回、日本語版 4 回の計 17 回（前年度 19 回）であった。

No	テーマ	発信日	備考
1	LNG for Japan & Asia	4 月 3 日	
2	Japan’s Carbon Pricing	5 月 9 日	
3	Japan’s Policies to support investment in power generation	6 月 5 日	
4	第七次エネルギー基本計画の進捗と課題	6 月 7 日	国内版
5	Japan’s Upper House Election on July 20th	7 月 10 日	
6	Japan’s Policies Update	8 月 21 日	
7	Japan’s International Initiatives in the Energy Sector	9 月 8 日	
8	高市新内閣に望むこと	10 月 21 日	国内版
9	Global Energy Outlook: Strong Demand Driven by India and ASEAN	10 月 21 日	
10	Energy Efficiency of AI & Energy Efficiency by AI	11 月 19 日	
11	The integration costs of variable renewable energies must be considered	12 月 5 日	
12	Various Pathways for Decarbonizing Road Transport in the Global South	1 月 9 日	

No	テーマ	発信日	備考
13	2026 年の課題	1 月 4 日	国内版
14	Significant Progress in Nuclear Power in Japan	2 月 2 日	
15	PM Takaichi's Triumph	2 月 18 日	
16	イラン情勢とエネルギー分野等へのインパクト	3 月 23 日	国内版
17	The start of ETS in Japan	3 月 27 日	

(3) ポッドキャスト

国内外のエネルギー・気候変動問題等を寺澤理事長がタイムリーに解説する海外向け英語版ポッドキャスト“Mapping the Energy Future”を 13 回（前年度 14 回）発信した。また、研究員が独自の視点から国内外の事象について客観的分析、将来予測、現実的な解決策などを 6 名の研究員によりリレー形式で提言する日本語版ポッドキャスト“Energy Expert の視点”を 24 回（同 24 回）発信した。

【Mapping the Energy Future】

No	テーマ	発信日	発信者
1	(35) LNG for Japan & Asia	4 月 3 日	寺澤理事長
2	(36) Japan's Carbon Pricing	5 月 9 日	寺澤理事長
3	(37) Japan's Policies to support investment in power generation	6 月 5 日	寺澤理事長
4	(38) Japan's Upper House Election on July 20th	7 月 10 日	寺澤理事長
5	(39) Japan's Policies Update	8 月 21 日	寺澤理事長
6	(40) Japan's International Initiatives in the Energy Sector	9 月 8 日	寺澤理事長
7	(41) Global Energy Outlook: Strong Demand Driven by India and ASEAN	10 月 21 日	寺澤理事長
8	(42) Energy Efficiency of AI & Energy Efficiency by AI	11 月 19 日	寺澤理事長
9	(43) The integration costs of variable renewable energies must be considered	12 月 5 日	寺澤理事長
10	(44) Various Pathways for Decarbonizing Road Transport in the Global Sout	1 月 9 日	寺澤理事長
11	(45) Significant Progress in Nuclear Power in Japan	2 月 2 日	寺澤理事長
12	(46) PM Takaichi's Triumph	2 月 18 日	寺澤理事長
13	(47) The start of ETS in Japan	3 月 27 日	寺澤理事長

【Energy Expert の視点】

No	テーマ	発信日	発信者
1	(41) CCS 事業に対するパブリックアクセプタンス	4 月 7 日	小林研究理事
2	(42) AI 自身の省エネが意味すること	4 月 22 日	土井研究理事
3	(43) 日本の再エネの徹底的なコスト削減に向けた議論の深堀を	5 月 13 日	柴田研究理事
4	(44) 世界の現実に歩調を合わせる金融界	5 月 21 日	久谷研究理事
5	(45) トランプ政権とイランの核合意は成立するか	6 月 10 日	坂梨研究理事
6	(46) 先進諸国で高まる需給ひっ迫リスク	6 月 24 日	小笠原研究理事
7	(47) 国内 CCS 事業に対する支援制度	7 月 3 日	小林研究理事
8	(48) 建築物のホールライフカーボン評価：欧州での取り組みと日本への示唆	7 月 30 日	土井研究理事

No	テーマ	発信日	発信者
9	(49) 高まる長期エネルギー貯蔵への関心	8 月 6 日	柴田研究理事
10	(50) 注目を集める SMR	8 月 19 日	久谷研究理事
11	(51) スナップバックのイラン核協議への影響	9 月 1 日	坂梨研究理事
12	(52) 米国における新しい大規模電力需要の特徴とリスク	9 月 22 日	小笠原研究理事
13	(53) OPEC＋増産と短期的な原油市場の見通し	10 月 7 日	森川研究主幹
14	(54) 産業部門での AI 活用による省エネルギー推進を	10 月 29 日	土井研究理事
15	(55) 日本の太陽光発電をどう進めるべきか	11 月 4 日	柴田研究理事
16	(56) ガソリン税の暫定税率廃止で CO2 排出量は増えるのか？	11 月 18 日	小川研究主幹
17	(57) ガザ停戦後のイエメン・フーシ派の動向と紅海情勢	12 月 1 日	坂梨研究理事
18	(58) オーストラリアにおける電力系統のリスク	12 月 22 日	小笠原研究理事
19	(59) 化石燃料の視点から見た重要鉱物の供給セキュリティ	1 月 6 日	森川研究主幹
20	(60) 注目される光電融合技術　その電力需要への影響	1 月 27 日	土井研究理事
21	(61) 着実な国産エネルギー供給のために今こそ再検討すべきこと	2 月 10 日	柴田研究理事
22	(62) GX-ETS の設計思想と企業へのインパクト	2 月 17 日	小川研究主幹
23	(63) 米・イスラエルのイラン攻撃とその影響	3 月 6 日	坂梨研究理事
24	(64) 火力発電の廃止によって先進諸国で悪化する需給ひっ迫リスク	3 月 24 日	小笠原研究理事

(4) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的として、主要な国際会議に参加し、講演発表を行なっている。2026 年 3 月までに自主研究で現地出席した国際会議は、44 件に達している。

No	国際会議	会議日程	主催国
【アジア・オセアニア】			
1	The Argus Biofuels & Feedstocks Asia Conference	4月22日～24日	シンガポール
2	2025 IERE-TPC Taipei Net-Zero Workshop	5月27日	台湾
3	Energy Asia in Kuala Lumpur	6月16日～18日	マレーシア
4	The 20th Conference on Strategic Planning and Management of Oil Industry	8月18日～20日	台湾
5	第3回低炭素水素・アンモニアエネルギー技術・政策ワークショップ	8月29日	韓国
6	FINANCIAL REVIEW Asia Summit	9月9日	オーストラリア
7	Reuters Events: Energy Asia 2025	10月13日	シンガポール
8	ASEAN International Conference on Energy and Environment (AICEE)	10月15日	マレーシア
9	ASEAN Energy Business Forum 2025	10月15日	マレーシア
10	Singapore International Energy Week (SIEW): Think Tank Round Tables	10月31日	シンガポール
11	10th IEEJ-KEEI Joint Workshop	11月4日	韓国
12	United States Studies Centre: The future of gas in the Indo-Pacific	11月7日	オーストラリア

No	国際会議	会議日程	主催国
13	The 10th Northeast Asia (NEA) Forum	11月17日	韓国
14	Korea-Middle East Economic Cooperation Forum	11月27日	韓国
15	Energy Studies Institute at the National University of Singapore: Workshop on Natural Gas	12月3日	シンガポール
16	GIF: Toward a New Order in MENA Regional Geopolitics: What's Next for the Region's Geopolitical Equilibrium	2月10日	シンガポール
【アメリカ・カナダ】			
17	Columbia Global Energy Summit 2025	4月9日	アメリカ
18	Foreign Policy Solutions Summit	4月24日	アメリカ
19	The National Bureau of Asian Research (NBR) Workshop	7月19日～25日	アメリカ
20	A Ditchley conference at Greentree: Indo-Pacific Strategy: deterrence in its diplomatic and economic context	9月26日～28日	アメリカ
21	ISO/TC207トロント総会	10月25日～11月1日	カナダ
22	COP30	11月16日～22日	ブラジル
23	Japan Society: Energy & Economic Security: The U.S. and Japan’s Strategies in a Rapidly Changing World	1月28日～31日	アメリカ
24	第5回ISO/TC17/SC21国際会議	2月26日	アルゼンチン
25	CERAWeek 2026	3月24日	アメリカ
【欧州】			
26	Freiburg Energy Talks	5月18日～19日	ドイツ
27	The Oxford Institute For Energy Studies Gas Day 2025	6月4日	イギリス
28	46th IAEE International Conference PARIS 2025	6月16日～20日	フランス
29	2025年度日欧フォーラム（国際経済交流財団主催）	7月9日	フランス
30	The 9th OPEC International Seminar	7月10日～11日	オーストリア
31	エストニア　JICCタリンセミナー	8月19日～23日	エストニア
32	Oxford Energy Seminar	9月9日～11日	イギリス
33	Wilton Park event on: International solutions to carbon leakage	2月4日～6日	イギリス
【中東・アフリカ】			
34	The First International Conference on Peacebuilding in Iraq (ICPI 2025)	5月14日～16日	イラク
35	Tehran Dialogue Forum 2025	5月17日～19日	イラン
36	Joint workshop KAPSARC-BAKER HUGHES: Natural Gas at a Crossroads Shifts and Strategic Realignments	9月17日	サウジアラビア
37	KAPSARC: Carbon Markets in Emerging Economics: Designing for Effectiveness in a rapidly Evolving Landscape	10月27日	サウジアラビア
38	Amman Security Colloquium and Nuclear Forum	10月29日～30日	ヨルダン
39	IEF：Energy Market Transparency Seminar	11月25日～26日	サウジアラビア
40	IRAQ Business Forum	11月27日	イラク
41	Baker Institute for Public Policy: Middle East Energy Roundtable	12月11日	カタール
42	第３回日サウジ・エネルギー協議	1月11日	サウジアラビア
43	IEF: Industry Advisory Council Meeting	2月3日	サウジアラビア
44	16th IEA IEF OPEC Symposium on Energy Outlooks	2月4日	サウジアラビア

(5) 委員会

研究所は国や独立行政法人、国立研究開発法人、地方自治体、各種団体が運営する委員会等の委員として、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案等に貢献している。以下は 2025 年度に研究所の役職員が委員に任命されている政府委員会等で、経済産業省：50、環境省：9、内閣府：2、文部科学省：2、計 63 であった（前年度は、経済産業省：43、環境省：7、内閣府：2、文部科学省：3、内閣官房：1、国土交通省：1、外務省：1、計 58)。

(1) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　基本政策分科会
(2) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　資源・燃料分科会
(3) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　資源・燃料分科会　資源開発・燃料供給小委員会
(4) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会
(5) 経済産業省　国際経済秩序の変容を踏まえた政策対応検討会
(6) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　臨時委員
(7) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会（脱炭素燃料政策小委員会）臨時委員
(8) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　電力・ガス事業分科会　原子力小委員会
(9) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会　工場等判断基準 WG
(10) 経済産業省　総合資源エネルギー調査会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会　建築材料等判断基準 WG
(11) 経済産業省　産業技術環境局　GX 投資促進室　GX サプライチェーン構築支援事業に係る補助事業者（執行団体）公募における事業者選定委員会
(12) 経済産業省　産業技術環境局　GX 投資促進室　排出削減が困難なエネルギー・製造プロセス転換支援事業に係る補助事業者（執行団体）公募における事業者選定委員会
(13) 経済産業省　産業技術環境局　GX 戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業に係る 補助事業者（執行団体）公募における事業者選定委員会
(14) 経済産業省　資源エネルギー庁　資源・燃料部　資源開発課　メタンハイドレート開発実施検討会
(15) 経済産業省　資源エネルギー庁　温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会　※環境省合同
(16) 経済産業省　資源エネルギー庁　温対法に基づくガス事業者および熱供給事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
(17) 経済産業省　資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　ガス市場整備室　メタネーション推進官民協議会
(18) 経済産業省　資源エネルギー庁　新潟県村上市および胎内市における協議会　＊国土交通省合同
(19) 経済産業省　資源エネルギー庁　山形県遊佐町沖における協議会　＊国土交通省合同

(20) 経済産業省　資源エネルギー庁　千葉県いすみ市沖における協議会　＊国土交通省合同
(21) 経済産業省　資源エネルギー庁　千葉県銚子市沖における協議会　＊国土交通省合同
(22) 経済産業省　資源エネルギー庁　「青森県沖日本海(南側)」海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に関する協議会　＊国土交通省合同
(23) 経済産業省　資源エネルギー庁　千葉県九十九里沖における協議会　＊国土交通省合同
(24) 経済産業省　資源エネルギー庁　省エネルギー・新エネルギー部　省ネルギー課の間接補助事業の執行団体の選定に係る外部審査委員
(25) 経済産業省　資源エネルギー庁　資源開発課　経済安全保障推進法に関する意見聴取への対応有識者会議
(26) 経済産業省　資源エネルギー庁　航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業(単年度分)および（国庫債務負担行為分）
(27) 経済産業省　資源エネルギー庁　資源・燃料部　燃料供給基盤整備課　合成燃料(e-fuel)の導入促進に向けた官民協議会　環境整備 WG
(28) 経済産業省　資源エネルギー庁　次世代燃料の導入促進に向けた官民協議会、環境整備 WG
(29) 経済産業省　資源エネルギー庁　次世代型地熱推進官民協議会委員
(30) 経済産業省　資源エネルギー庁　国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業評価委員
(31) 経済産業省　資源エネルギー庁　省エネルギー・新エネルギー部 間接補助事業の執行団体の選定に係る外部審査委員
(32) 経済産業省　資源エネルギー庁　「石油供給構造高度化事業費補助金（次世代燃料安定供給のためのトラジション促進事業)」に係る補助事業者選定外部審査委員
(33) 経済産業省　資源エネルギー庁　「石油供給構造高度化事業費補助金（化石燃料等供給体制の強靱化支援事業)」に係る補助事業者選定外部審査委員
(34) 経済産業省　資源エネルギー庁　「石油供給構造高度化事業補助金（SAF)」に関する補助事業者公募に係る第三者委員会委員
(35) 経済産業省　資源エネルギー庁　原子力立地・核燃料サイクル産業課　核燃料サイクルの実効性向上に向けた枠組み検討 WG
(36) 経済産業省　製造産業局　金属課　GX 推進のためのグリーン鉄研究会
(37) 経済産業省　製造産業局　金属課　サプライチェーンでのグリーン鉄情報の伝達に係る検討会
(38) 経済産業省　イノベーション・環境局　炭素国境調整措置への対応に関する専門委員会
(39) 経済産業省　イノベーション・環境局　産業構造審議会臨時委員
(40) 経済産業省　GHG Protocol 改訂のためのタスクフォース
(41) 経済産業省　サステナビリティ検証要員に係わる適合性評価スキーム検討委員会
(42) 経済産業省　GX リーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会
(43) 経済産業省　気候変動リスクマネージメント検討 WG
(44) 経済産業省　2025 年度モデル構築・分析 WG
(45) 経済産業省　J-クレジット制度認証委員会　※環境省・農水省合同
(46) 経済産業省　J-クレジット制度運営委員会　※環境省・農水省合同

(47) 経済産業省　JCM 実現可能性調査 審査委員会
(48) 経済産業省　日本の気候変動対策の総合的研究：GX、EU 国境炭素調整と米国の気候変動政策 I プロジェクト
(49) 経済産業省　削減実績量の実証
(50) 経済産業省　通商政策局　中東アフリカ課　令和 7 年度産油国等連携強化促進事業費補助金の業者採択に係る応募書類の審査
(51) 環境省　中央環境審議会専門委員
(52) 環境省　中央環境審議会 地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会
(53) 環境省　温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会
(54) 環境省　水素製造・利活用第三国連携事業審査委員会
(55) 環境省　水素等新技術導入事業審査委員
(56) 環境省　令和 7 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会エネルギー・工業プロセス分科会
(57) 環境省　水・大気環境局　中央環境審議会　海底下 CCS 制度専門委員会
(58) 環境省　地球環境局　地球温暖化対策課　地球温暖化対策事業室　人工光合成の早期社会実装に向けた取組加速化に関する検討会
(59) 環境省　令和 6 年度補正予算・令和 7 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業））審査委員会
(60) 内閣府　アジア政策研究会（SCAP）
(61) 内閣府　東アジア経済研究会
(62) 文部科学省　研究開発局　「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合
(63) 文部科学省　令和 7 年度技術士試験委員（第一次試験・作問委員）

(6) エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでいる。国内では、アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC)、地球環境産業技術研究機構（RITE)、エネルギー・資源学会、エネルギー総合工学研究所、秋田大学、政策研究大学院大学、東京大学、早稲田大学、横浜国立大学、立命館アジア太平洋大学等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関では、国際エネルギー機関 (IEA) と共同研究を通して交流が続いており、IEEJ Global Energy Webinar において 5 月には「IEA Energy and Artificial Intelligence」について、6 月には「IEA Global EV Outlook 2025」について、11 月には「IEA Scaling Up Transition Finance」について、12 月には「IEA's special report, "What Next for the Global Car Industry?"」についてそれぞれで講演いただき、12 月には国際エネルギーシンポジウムとして「IEA 電力市場デザイン・国際ワークショップ～DX・GX 時代における電力市場の役割～」を IEA と経済産業省との共催で、また「IEA "World Energy Outlook 2025" Japan's Launch Event Webinar」を IEA と共催でそれぞれ開催した。

その他、5 月にベーカー研究所（Baker Institute for Public Policy, Rice University)、ASEAN エネルギーセンター（ACE)、中国石油天然ガス集団有限公司（CNPC ETRI）を第 10 回 IEEJ/APERC 国際エネ

ルギーシンポジウムに招聘し講演いただいた。サウジアラビア・アブドラ国王石油研究センター（KAPSARC）とは、昨年同様、COP30 でのサイドイベントを共催したほか、5 月の第 10 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムに招聘した。OPEC とは「The 9th OPEC International Seminar」への参加をはじめ、定期的な交流が続いている。11 月には韓国エネルギー経済研究所（KEEI）との日韓共同ワークショップを韓国で開催した。また、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）とはエネルギー・環境に係る様々な委託事業を実施しており、研究調査をはじめ主に東南アジアおよび日本において各種イベントを開催している。

(7) インターン受入と内外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学より 2 カ月から 1 年程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。2025 年度は計 1 名のインターン生を受け入れた。

短期（5 日間）のインターンシップに関しては、8 月～9 月に計 3 回実施し、2025 年度は 26 名が参加した。主要ユニット・センターおよび所員の業務内容の説明の他、研究所の研究業務を体験していただいた。

(8) グリッド制の活動

研究所は、個々の研究員が研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の 5 つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについて分析を行なっている。2025 年度の各グリッドの活動内容は以下の通りである。

なお、グリッド制は 10 月度常任理事会においてその役目を終えたと判断し、2025 年 9 月末をもって廃止とし 2025 年度の活動は終了した。2026 年度はグリッド制に代わり、4 つのユニットが施設見学会と有識者との意見交換会をそれぞれ年 1 回企画、開催する予定である。

① 市場グリッド

カーボンニュートラルの世界をテーマに、計 2 回の講演会ならびに座談会を計画したが、2025 年 9 月末までの活動実績はなし。

② 技術グリッド

計 2 回の会合と勉強会を開催した。4 月にはキックオフミーティングにおいて技術グリッドの活動方針を説明し、メンバー間で希望する見学先について議論した。第 1 回（5 月 14 日） は、商船三井のウインズ丸（帆船走行により好風況海域での水素製造・寄港を行うウインドハンターのコンセプト小型ヨット実証船）を夢の島マリーナ（新木場）に見学し意見交換を行った（参加者 25 名：グリッド内外）。

③ 環境グリッド

計 2 回の会合を開催した。第 1 回（6 月 18 日）では、本年度のグリッド運営方針に検討を行うと共に、都市ガス業界の脱炭素化に向けた「ガスビジョン 2050」と「アクションプラン 2030」について、メンバーによる解説をベースに議論を行った。第 2 回（7 月 25 日）は、（経済産業省の GX リーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会での議論内容をメンバーが解説し、議論を行った。

④ 国際政治グリッド

エネルギーと国際政治をテーマに、計 3 回の勉強会を計画したが、2025 年 9 月末までの活動実績はなし。

⑤ 金融財務グリッド

計 3 回の勉強会を計画したが、2025 年 9 月末までの活動実績はなし。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所が実施した調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じたエネルギー・環境問題に関する各層への関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動、ならびにエネルギー・環境研修等、エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。

研究所は、フラッグシップ事業である「IEEJ アウトルック」を定例研究報告会や海外での会議等において発表した。また、ERIA との共催による「GX 実現に向けた電源確保と地域振興における原子力の役割」シンポジウムや、国際エネルギー機関（IEA）および経済産業省資源エネルギー庁との共催による「IEA 電力市場デザイン・国際ワークショップ～DX・GX 時代における電力市場の役割～」を開催した。

以下に 2025 年度に実施した各種会合を記載する。

(1) 第 52 回エネルギー・環境夏期大学

エネルギー・環境夏期大学は、当研究所が導入、改良を重ねたシナリオ・プランニング手法を用いて議論を行うことを最大の特徴としている。徹底的な討議と考察、そして専門家の講演を通じて、日本のエネルギー産業の将来を展望し、さらに受講者の所属先の将来戦略を思考するための分析手法、思考力を身につけていただくための場として、毎年開催している（対象は賛助会員限定）。

開 催 日：　2025 年 7 月 7 日（月）、8 日（火）
場　　所：　クロス・ウェーブ船橋（千葉県船橋市）
テ ー マ：　「2050 年までのエネルギー・気候シナリオ；未来の分岐点を探る」
参加人数：　92 名

区　分	講演テーマ、内容	講　師
小ワークショップ	『原子力を巡る国内外の動向』	電力ユニット　木村主任研究員
講演 1	『国際エネルギー情勢と日本の課題』	小山専務理事・首席研究員
講演 2	『世界の気候変動政策を見る視点』	環境ユニット　坂本理事
シナリオ プランニング	『シナリオ・プランニングとは』 ①イシュー出し、②クラスタリング、③マッピング、④シナリオ基本構造、⑤シナリオ作成、⑥インプリケーション、⑦相互発表会	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷研究理事・プロデューサー 各分科会ファシリテーター

(2) 第 38 回エネルギー・環境基礎講座

エネルギー・環境基礎講座は、エネルギー源別、あるいはエネルギー産業別、さらに横断的にエネルギー利用の側面に応じてカリキュラムを構成し、当研究所が擁する各分野の専門家がそれぞれの現状、課題・問題点、今後の動向を平易に、異業種の方や新入・若手社員にも理解いただけるよう解説し、最後に全体を俯瞰し今後の展望についても示すよう配慮し、毎年開催している（対象は賛助会員限定)。

開 催 日：　2025 年 11 月 6 日（木)、7 日（金）
場　　所：　ベルサール神保町（東京都千代田区）
テ ー マ：　エネルギーの未来を描く（Mapping the Energy Future）
参加人数：　95 名

（上級 S：上級スペシャリスト）

	テーマ	講師
	国内外のエネルギー情勢を見る目	小山専務理事、首席研究員
①	エネルギー安全保障の取り組みと日本の課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　久谷研究理事
②	気候変動政策の現状と課題	環境ユニット　森本主任研究員
③	再生可能エネルギーの現状	クリーンエネルギーユニット　碇井研究主幹
④	国際石油市場と国内石油産業の現状と展望	石油情報センター　橋爪事務局長
⑤	日本の LNG 輸入・都市ガス産業の現状と課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　橋本上級 S
⑥	石炭の現状と課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　高橋研究主幹
⑦	日本の電気事業の現状と課題	電力ユニット　太田主任研究員
⑧	原子力発電の現状と課題	電力ユニット　村上上級 S
⑨	脱炭素化への取り組み-水素・CCUS を中心に-	クリーンエネルギーユニット　萩田主任研究員
⑩	日本の省エネルギー政策と今後の展望	環境ユニット　金研究主幹
⑪	エネルギーデータと需給モデル	計量分析ユニット　遠藤主任研究員
⑫	中東情勢の現状と課題	中東研究センター　堀抜研究主幹

(3) 定例研究報告会

2025 年度の定例研究報告会は例年通り計 3 回開催され、うち 2 回はハイブリッド方式で、1 回はオンライン方式で開催した。

開催回	開催日	テーマ （定例研究報告会/特別報告会/研究報告･討論会）	報告者・コメンテーター	視聴人数
450 回	7 月 18 日	「トランプ 2.0 をめぐる国際エネルギー情勢とエネルギー基本計画の実現に向けた課題」 第一部：トランプ 2.0 をめぐる国際エネルギー情勢 ① トランプ 2.0 をめぐる国際エネルギー情勢 第二部：エネルギー基本計画の実現に向けた課題 ② LNG 調達における課題 -民間主導前提も政府関与強化の必要性- ③ 第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた電力安定供給における課題 -予見性を伴う事業環境の整備- ④ 第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた再生可能エネルギーの課題 -自家消費用太陽光と洋上風力の導入拡大が成否を握る- ⑤ 第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた水素等及び CCS の課題 -水素等及び CCS の政策課題と求められる長期的な視点-	モデレーター： 小山専務理事・首席研究員 資源･燃料･エネルギー安全保障ユニット　久谷研究理事 モデレーター： 研究戦略ユニット　小林研究理事 資源･燃料･エネルギー安全保障ユニット　柳沢研究主幹 電力ユニット　大西研究主幹 クリーンエネルギーユニット 二宮研究主幹 クリーンエネルギーユニット 柴田研究理事	697 名
451 回	10 月 17 日	IEEJ アウトルック 2026－理想と現実の狭間で不確実性が深まるエネルギー転換の課題－ ① 2050 年までの世界エネルギー需給見通し ② 統合コストを考慮した変動制再エネ電力の可能性 ③ AI とエネルギー需要の将来 ④ 現実を踏まえた気候変動の目標と適応の重要性	モデレーター：　山下常務理事 計量分析ユニット 遠藤聖主任研究員 計量分析ユニット　永富研究主幹 環境ユニット　土井研究理事 環境ユニット　森本主任研究員	563 名
452 回	12 月 19 日	2026 年の内外エネルギー情勢の展望と課題 開会挨拶 【午前の部】 ① 2026 年度の日本の経済・エネルギー需給見通し ② 2026 年の国際石油市場見通し ③ 2026 年の国際ガス市場見通し ④ 2026 年の国際石炭市場見通し ⑤ 2026 年の気候変動政策の課題 【午後の部】 ⑥ 2026 年の電力政策の課題 ⑦ 2026 年の再生可能エネルギー政策の課題	小山専務理事・首席研究員 モデレーター： 資源･燃料･エネルギー安全保障ユニット　久谷研究理事 計量分析ユニット　柳澤研究主幹 資源･燃料･エネルギー安全保障ユニット　森川研究主幹 資源･燃料･エネルギー安全保障ユニット　柳沢研究主幹 資源･燃料･エネルギー安全保障ユニット　高橋研究主幹 環境ユニット　清水主任研究員 モデレーター： 研究戦略ユニット　小林研究理事 電力ユニット　大西研究主幹 クリーンエネルギーユニット 二宮研究主幹	587 名

開催回	開催日	テーマ （定例研究報告会/特別報告会/研究報告･討論会）	報告者・コメンテーター	視聴人数
		⑧ 2026 年の水素等・CCS 政策の課題 ⑨ 2026 年の原子力政策の課題 ⑩ 2026 年の省エネルギー政策の課題 ⑪ 2026 年の課題	クリーンエネルギーユニット 萩田主任研究員 電力ユニット　木村主任研究員 環境ユニット　金研究主幹 寺澤理事長	

(4) IEEJ エネルギーウェビナー

2025 年度は、IEEJ エネルギーウェビナー（国内スピーカー）を 23 回（前年度 24 回）、Global Energy Webinar（海外スピーカー）を 6 回（同 9 回）、Webinar for the World（ステークホルダー向け、弊所研究員 英語による発表）を 3 回（同 4 回）、合計で 32 回（同 37 回）のウェビナーを開催した。

国内外のエネルギー情勢トピックに係る分析・展望等をよりタイムリーに短時間で発信する「速報解説」を継続するとともに、より多角的な視点からの分析を発信する「深層ディスカッション」を新たに開催し、好評を得た。

【IEEJ エネルギーウェビナー】

No	開催日	テーマ		報告者	視聴人数
1	5 月 15 日	第 94 回	4 月以降の原油価格変動（速報解説）	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　森川研究主幹	236 名
2	5 月 20 日	第 95 回	スペイン・ポルトガルにおける大停電について（速報解説）	電力ユニット　小笠原研究理事	278 名
3	6 月 20 日	第 96 回	日本の次世代型地熱発電の導入促進に向けて―海外動向からの示唆―	クリーンエネルギーユニット 碇井主任研究員	199 名
4	6 月 26 日	第 97 回	重要鉱物を取り巻く状況 - 第 1 回：重要鉱物とは	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　佐々木研究理事	225 名
5	6 月 19 日	第 98 回	イスラエルによるイラン攻撃およびその原油価格市場への影響（速報解説）	中東研究センター 坂梨センター長 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　森川研究主幹	353 名
6	6 月 27 日	第 99 回	停戦発表を受けた最新の中東情勢と原油市場の動向について（速報解説）	中東研究センター 坂梨センター長 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　森川研究主幹	366 名
7	7 月 14 日	第 100 回	米国減税法によるインフレ抑制法の変更点とエネルギー分野への影響（速報解説）	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　中森研究員	324 名
8	8 月 27 日	第 101 回	重要鉱物を取り巻く状況 - 第 2 回：レアアース	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　佐々木研究理事	190 名
9	11 月 5 日	第 102 回	道路交通分野におけるグローバルサウスの多様な道筋	環境ユニット　坂本理事	80 名
10	11 月 12 日	第 103 回	重要鉱物を取り巻く状況 - 第 3 回：リチウム、ニッケル	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　佐々木研究理事	194 名

11	12 月 8 日	第 104 回	COP30 報告会（速報解説）	環境ユニット　田上研究主幹 小島主任研究員	537 名
12	12 月 15 日	第 105 回	重要鉱物を取り巻く状況 - 第 4 回：銅	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　佐々木研究理事	183 名
13	12 月 16 日	第 106 回	G7 エネルギー環境大臣会合の結果（速報解説）	経済産業省 資源エネルギー政策統括調整官 木原晋一氏	243 名
14	1 月 16 日	第 107 回	CBAM（炭素国境調整措置）-下流製品の拡大と輸出支援-（速報版）（速報解説）	環境ユニット　柳研究主幹 同ユニット　坂本理事	240 名
15	1 月 14 日	第 108 回	米国によるベネズエラ攻撃と原油市場への影響（速報解説）	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　森川研究主幹	308 名
16	1 月 30 日	第 109 回	統合コストを考慮した変動性再エネ電力の可能性	計量分析ユニット永富研究主幹	229 名
17	2 月 12 日	第 110 回	GX ETS の制度概要	経済産業省 若林参事官(兼)環境経済室長 環境ユニット　清水主任研究員	468 名
18	2 月 19 日	第 111 回	ASEAN Power Grid の開発動向と課題	電力ユニット　太田主任研究員	175 名
19	2 月 25 日	第 112 回	AI とエネルギー需要の将来	環境ユニット　土井研究理事	295 名
20	3 月 3 日	第 113 回	ガソリンの暫定税率と補助金の同時廃止について（開催中止）	石油情報センター 橋爪事務局長	-
21	3 月 4 日	第 114 回	カーボンクレジットのグローバル市場の動向と今後の展望	環境ユニット　小島主任研究員 MSCI, Senior Associate, Client Coverage (APAC)　川崎冬樹氏	355 名
22	3 月 4 日	第 115 回	米国とイスラエルによるイラン攻撃およびその原油価格への影響	中東研究センター 坂梨センター長 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　森川研究主幹	393 名
23	3 月 24 日	第 116 回	緊迫する中東情勢とエネルギー安定供給への影響（フォローアップ）（深層ディスカッション）	クリーンエネルギーユニット 大森理事 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　久谷研究理事 中東研究センター 坂梨センター長	366 名

【IEEJ Global Energy Webinar】

No	開催日	テーマ		報告者	視聴人数
1	4 月 8 日	第 45 回	Shell LNG Outlook 2025	Mr. Jefferson Edwards, Vice President, Shell Energy Integration & Fundamentals モデレーター： 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　久谷研究理事	300 名
2	5 月 19 日	第 46 回	IEA Energy and Artificial Intelligence	Mr. Siddharth Singh, Energy Investment Analyst, Mr. Thomas	160 名

				Spencer, Power Sector Modeller, IEA モデレーター： 環境ユニット　土井研究理事	
3	6 月 2 日	第 47 回	IEA Global EV Outlook 2025	Dr. Elizabeth Connelly, Energy Technology and Transport Analyst, IEA モデレーター： 環境ユニット　坂本理事	149 名
4	11 月 4 日	第 48 回	IEA Scaling Up Transition Finance	Mr. Ryo YAMASAKI, Special Advisor, IEA モデレーター： 環境ユニット　坂本理事	96 名
5	12 月 4 日	第 49 回	IEA's special report: What Next for the Global Car Industry?	Dr. Leonardo Paoli, Clean Energy Technology Analyst, IEA モデレーター： 環境ユニット　坂本理事	93 名
6	2 月 6 日	第 50 回	APEC Energy Demand and Supply Outlook 9th Edition 2025	APERC　高田副所長 APERC　笠井研究員補 モデレーター： 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット　久谷研究理事	142 名

【IEEJ Webinar for the World】

No	開催日	テーマ		報告者	視聴人数
1	11 月 12 日	第 19 回	IEEJ Outlook 2026: Global Energy Outlook for 2050	計量分析ユニット遠藤主任研究員 環境ユニット　森本主任研究員 モデレーター： 計量分析ユニット　山下常務理事	181 名
2	12 月 10 日	第 20 回	The IEEJ Outlook 2026: The Future of AI and Energy Demand	環境ユニット　土井研究理事 モデレーター： 環境ユニット　坂本理事	130 名
3	1 月 7 日	第 21 回	The IEEJ Outlook 2026: Challenges and opportunities for decarbonizing the energy sector in emerging economies	計量分析ユニット　永富研究主幹 環境ユニット　坂本理事 モデレーター： 環境ユニット　土井研究理事	128 名

(5) 国際シンポジウム

2025 年度の国際シンポジウムは、計 5 回（前年度 9 回）開催された。研究所のフラッグシッププロジェクトである 5 月 30 日開催の「第 10 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」では、国内外から著名なエネルギー専門家 9 名を招聘して開催した。

No	開催日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
1	5 月 30 日	第 10 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム 「国際エネルギー情勢における「理想と現実」～不確実性を増す国際情勢の下で～」		530 名

No	開催日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		セッション 1：「理想と現実」のギャップをあらゆる角度から検証する 司会： 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷担任、研究理事 Dr. Kenneth Medlock（Senior Director, Center for Energy Studies, Baker Institute for Public Policy, Rice University, United States） Mr. Wu Mouyuan（Vice President,CNPC Economic & Technology Research Institute (ETRI)） 有馬 純 氏（東京大学公共政策大学院 特任教授） セッション 2：「理想と現実」のギャップを埋めるための戦略 司会： Mr. Glen Sweetnam（アジア太平洋エネルギー研究センター 副所長） Dr. Nuki Agya Utama（Director for Energy Policy and Head of Asia Zero Emission Center, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)） Ms. Marina Md Taib（Senior Vice President, PETRONAS, Malaysia） セッション 3：「理想と現実」のギャップを超えるためのイノベーション 司会： 研究戦略ユニット兼クリーンエネルギーユニット 小林研究理事 Mr. Tim Gould（Chief Energy Economist, International Energy Agency (IEA)） Dr. Naser Odeh （Principal Fellow, King Abdullah Petroleum Studies and Research Center (KAPSARC), Saudi Arabia） 三村信男 氏（茨城大学 特命教授）		
2	7 月 11 日	シンポジウム「GX 実現に向けた電源確保と地域振興における原子力の役割」 （ERIA との共催）		152 名
		セッション 1： 基調講演 「新たな日本のエネルギー政策・原子力の最大限利用に向けて」 岩谷邦明 氏（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地政策室 企画官） セッション 2： 海外事例の紹介 ハッリ・ヴァルヨネン 氏（フィンランド原子力産業団体 FinNuclear Association 事務局長） エイヤ・リッタ・コルホーラ 氏（フィンランド 欧州経済社会評議会 産業変化諮問委員会 委員、欧州議会 元議員） マイケル・ラシュトン 氏（英国 バンガー大学 原子力未来研究所 上級講師、メナイサイエンスパーク 取締役） マーク・ニコル 氏（米国 原子力エネルギー協会（NEI）次世代原子力担当執行理事） セッション 3： 国内 GX と地域振興 「地域の視点（御前崎での議論）」 工藤理事（一般財団法人日本エネルギー経済研究所 電力ユニット） 「脱炭素エネルギーを活用したデジタルインフラの実現 - Amazon の考え方 -」 パトリック・レオナード 氏（アマゾンウェブサービス エネルギー戦略担当プリンシパル） ベノワット・ドュボー 氏（同 エネルギー調達担当マネージャー） 「GX 産業立地実現に向けた施策について」 筑紫正宏氏（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 課長） 「経済団体におけるエネルギー問題等に関する議論」 栗原美津枝 氏（公益社団法人経済同友会 元副代表幹事、元環境・エネルギー委員会委員長） セッション 4： 海外から見た日本の GX と原子力 パネルディスカッション; 海外から見た日本の GX と原子力 モデレーター： 小笠原研究理事（一般財団法人日本エネルギー経済研究所 電力ユニット） パネリスト：セッション 2 に同じ 議論の総括と提言 小笠原研究理事（一般財団法人日本エネルギー経済研究所 電力ユニット）		
3	8 月 1 日	The Institute of Energy Economics, Japan (IEEJ) Webinar on Methane Emission Management Issues “The Increasing Role of Detection and Monitoring from the Sky and Space - Changing Landscape of GHG Emission Management and Reduction Efforts“		105 名
		“Latest Developments and Case Studies on Methane Measurement Technologies with Satellites and Aircrafts” モデレーター： 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 橋本上級スペシャリスト パネリスト： “Latest Developments and Case Studies on Methane Measurement Technologies with Satellites and Aircrafts”		

No	開催日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		Mr. Junya Nakata, Senior Technical Safety Engineer, JGC Global “Enhancing GHG Transparency and MRV through Satellite Data Solutions” Mr. Kazutaka Kumeno, President & CEO, Satellite Data Services		
4	12 月 4 日	「IEA 電力市場デザイン・国際ワークショップ　～DX・GX 時代における電力市場の役割～」（国際エネルギー機関（IEA）、経済産業省資源エネルギー庁との共催）		175 名
		基調講演 I：　IEA 電力市場デザイン・レポート パブロ・ヘビア コッホ氏（国際エネルギー機関（IEA）再生可能エネルギー統合・電力安定供給部門ヘッド） 基調講演 II 電力システム改革の検証を踏まえた制度整備 佐久 秀弥氏（経済産業省　資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　制度企画調整官） パネルディスカッション I　「短期市場（卸電力市場、需給調整市場、同時市場等）」 モデレーター：グレース・ヘンリー氏（IEA 再生可能エネルギー統合・電力安定供給部門） パネリスト： ベッキー・ロビンソン氏（カリフォルニア州独立系統運用者 市場政策立案 ディレクター） パトリス・ナネテ氏（EDF Trading　最適化コンサルタントチーム　ディレクター） 金本 良嗣氏（一般社団法人日本卸電力取引所　理事長） 青木 周平氏（一般社団法人電力需給調整力取引所　理事長） パネルディスカッション II：「中長期市場・補完的メカニズム （先物、先渡、容量市場、PPA、CfD 等）」 モデレーター：工藤理事（一般財団法人日本エネルギー経済研究所 電力ユニット担任） パネリスト： ジェームズ・コウ 氏（オリバー・ワイマン パートナー） 竹内 純子 氏（NPO 法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員） 多和 淳也 氏（株式会社 JERA 副社長執行役員 Chief Strategy Officer (CSO)） 鈴木 敦士 氏（丸紅新電力株式会社 代表取締役社長）		
5	12 月 17 日	国際エネルギーシンポジウム IEA “World Energy Outlook 2025” Japan’s Launch Event Webinar		176 名
		IEA「World Energy Outlook 2025」 Ms. Laura Cozzi, Director, Sustainability, Technology and Outlooks, IEA Mr. Tim Gould, Chief Energy Economist, IEA モデレーター：　計量分析ユニット 山下常務理事		

(6) ワークショップ

社会的影響力を有する有識者、学者、マスメディアに対して、“トランプ 2.0 をめぐる国際エネルギー情勢と第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた課題”、“IEEJ アウトルック 2026 -理想と現実の狭間で不確実性が深まるエネルギー転換の課題-”、“2026 年の内外エネルギー情勢の展望と課題”などをテーマに研究成果を提供するワークショップを 6 回（前年度 4 回）開催した。

No	開催日	招待者	テーマ
1	4 月 21 日	有識者、学者、マスメディア関係者	① AI とエネルギー ② カーボンニュートラルに向けた電源投資の予見性・事業環境整備
2	7 月 17 日	マスメディア論説委員/編集委員、解説委員	① トランプ 2.0 をめぐる国際エネルギー情勢 ② 第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた LNG 調達における課題 ③ 第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた電力安定供給の課題
3	7 月 30 日	有識者、学者、マスメディア関係者	① トランプ 2.0 をめぐる国際エネルギー情勢 ② 第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた LNG 調達における課題
4	10 月 17 日	マスメディア論説委員/編集委員、解説委員	① 2050 年までの世界エネルギー需給見通し

No	開催日	招待者	テーマ
			② 統合コストを考慮した変動性再エネ電力の可能性 ③ AI とエネルギー需要の将来
5	11 月 5 日	有識者、学者、マスメディア関係者	① 2050 年までの世界エネルギー需給見通し ② 現実を踏まえた気候変動の目標と適応の重要性
6	1 月 15 日	有識者、学者、マスメディア関係者	① 2026 年の水素等・CCS 政策の課題 ② 2026 年の原子力政策の課題

(7) 所内研究会

2025 年度の所内研究会は、日頃の研究成果の発表に加えて、新入所員の自己紹介の場としても活用し、延べ 63 名の研究員およびインターンが発表し、情報共有と相互交流を図った（前年度 48 名）。

No	開催日	テーマ（所内研究会議）	報告者
1	4 月 15 日	IEA の概要と IEA での業務～IEA から帰任 1 年～	計量分析ユニット 永富研究主幹
2	4 月 16 日	カーボンニュートラルに向けた電源投資の予見性・事業環境整備	電力ユニット 大西研究主幹
3	4 月 22 日	国内潜在的水素需要の分析	クリーンエネルギーユニット カン主任研究員
4	4 月 22 日	Summary of IEA World Energy Outlook 2024	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット Mas Eza Manser 主任研究員
5	4 月 22 日	わたしとイラン～イランオタク”が研究員になるまで～	中東研究センター 遠藤(健)主任研究員
6	5 月 9 日	日本の次世代型地熱発電の導入促進に向けて	クリーンエネルギーユニット 碇井主任研究員
7	5 月 13 日	エネ研に至る道のり	計量分析ユニット 大津主任研究員
8	5 月 14 日	家庭用営業経験をエネ研でどう活かすか	環境ユニット 草柳研究員
9	5 月 15 日	内部統制の実際	クリーンエネルギーユニット 友田研究主幹
10	5 月 15 日	伊藤忠商事のエネルギービジネスと働き方改革	クリーンエネルギーユニット 阿部研究主幹
11	5 月 15 日	重要鉱物市場の収益性と再生可能エネルギー投資の現状	クリーンエネルギーユニット 大川研究員
12	5 月 23 日	欧米動向近況と IEA	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 坂口研究主幹
13	5 月 23 日	都市ガス事業者の電力事業の進捗 ～電力・ガス小売自由化から考察して～	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 田中研究員
14	5 月 23 日	大学での学修と研究について	電力ユニット 小手川研究員
15	5 月 23 日	ENEOS 事業とエネ研出向への期待	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 三輪研究主幹
16	6 月 10 日	EU における ZEV 推進の背景要因	環境ユニット 今西研究主幹
17	6 月 10 日	環境価値の適正な評価を目指して（水素発電を例に）	電力ユニット 船戸主任研究員
18	6 月 10 日	ASEAN における地理情報データを用いた太陽光・風力発電の導入評価	計量分析ユニット 尾羽主任研究員
19	6 月 10 日	乗用車の CO2 削減コストの分析	クリーンエネルギーユニット 萩田主任研究員
20	6 月 10 日	インドネシア石炭火力発電の現状と低炭素化の課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 佐藤(馨)研究員
21	7 月 1 日	陸上風力発電における環境アセスメント	クリーンエネルギー 小川(奈)主任研究員
22	7 月 15 日	全職場（石油連盟）での業務について	石油情報センター 井浪調査役
23	7 月 15 日	原子力発電所の運用改善による発電電力量の向	電力ユニット 杉野研究主幹

No	開催日	テーマ（所内研究会議）	報告者
		上に関する考察～水化学の可能性について～	
24	7 月 15 日	GX-ETS 第 2 フェーズにおける発電部門の懸念点	電力ユニット　限元研究員
25	7 月 28 日	LNG バリューチェーンにおけるメタン排出管理の動向	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 木原主任研究員
26	7 月 28 日	家庭のエネルギー使用における認識のずれの要因と省エネ意識の役割	環境ユニット　佐藤(光)研究員
27	7 月 29 日	IEEJ Outlook モデルと技術選択モデル：二つのモデルの違いと含意	計量分析ユニット　遠藤(聖)主任研究員
28	7 月 29 日	Comparison of Biofuel(SAF) and Hydrogen fuel Policies in Korea and Japan	計量分析ユニット　Park 主任研究員
29	7 月 29 日	自動車の保有台数の入れ替わりに関する予備的な分析と考察	計量分析ユニット　中野研究員
30	7 月 30 日	国際潮流と ASEAN 諸国の原子力導入 －COP28 後の動向と見通し－	電力ユニット　秋江研究員
31	7 月 30 日	ASEAN Power Grid の進捗と課題	電力ユニット　太田主任研究員
32	7 月 31 日	ベトナムの再生可能エネルギー開発に関する政策動向と課題	クリーンエネルギーユニット　松本主任研究員
33	7 月 31 日	大手石油会社による投資動向の推移と展望 ～日米欧 24 社の検証を通じて～	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 森研究主幹
34	8 月 5 日	自己紹介とこれまでの業務経験	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 鈴木研究員
35	8 月 5 日	設備保全・研究開発からイベント運営まで―多様な業務経験	環境ユニット　西研究主幹
36	8 月 5 日	データセンター等の立地に関する分析	計量分析ユニット　永富研究主幹
37	8 月 6 日	自己紹介【ガソスタからサステナまで】	クリーンエネルギーユニット　元木研究員
38	9 月 4 日	OPEC の石油見通しの変化	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 中川研究主幹
39	9 月 22 日	トランプ政権発足前後の米国石炭の役割の変化	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 高橋研究主幹
40	10 月 1 日	電気事業者のスケーラビリティ・グローバル戦略に係る分析	電力ユニット　大西研究主幹
41	10 月 1 日	海運市場はなぜ急激に変動するのか ～エネルギー世界を支える海上輸送の舞台裏～	クリーンエネルギーユニット　上田研究主幹
42	10 月 14 日	石油諸税の諸課題について	石油情報センター　橋爪事務局長
43	10 月 14 日	私の略歴	石油情報センター　岩崎調査役
44	10 月 14 日	Oxford Energy Seminar 参加報告	環境ユニット　森本主任研究員
45	11 月 4 日	Assessing Japan's Hydrogen Import Strategy	計量分析ユニット　Chazal インターン
45	11 月 28 日	自己紹介・グリーン水素の国内製造に関する研究	計量分析ユニット　張研究員
46	11 月 28 日	都市の将来と GX	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 武田研究主幹
47	12 月 1 日	大手石油会社による投資動向の推移と展望 ～日米欧豪 24 社の検証を通じて	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 森研究主幹
48	12 月 1 日	LNG バリューチェーンにおけるメタン排出管理の動向	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 木原主任研究員
49	12 月 1 日	インドネシアのニッケル製錬所における石炭自家発の増加と排出削減における課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 佐藤研究員
50	12 月 1 日	中東・北アフリカにおけるエネルギーの接続性拡大をめぐる政治	中東研究センター　小林主任研究員
51	12 月 1 日	米国エタノール先物価格の変動要因に関するマルコフ過程を用いた時系列分析	クリーンエネルギーユニット　大川研究員
52	12 月 2 日	エネルギーシステムモデルによる宇宙太陽光発	計量分析ユニット　江藤主任研究員

No	開催日	テーマ（所内研究会議）	報告者
		電の経済性評価	
53	12 月 2 日	洋上風力発電の工学的コストモデルを用いた適地評価手法の検討	計量分析ユニット　尾羽主任研究員
54	12 月 18 日	次世代燃料/自動車の導入による乗用車の CO2 削減コストの分析	クリーンエネルギーユニット　萩田主任研究員
55	12 月 22 日	2025 年度に拡大する米国産原油、LPG の輸入シェア	計量分析ユニット　江藤主任研究員
56	12 月 23 日	業務用建物床面積の概要と活用方法	計量分析ユニット　大津主任研究員
57	12 月 23 日	日韓エネルギー産業の歴史と協力可能性	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット Kwon 主任研究員
58	2 月 12 日	これまでのキャリアと今後の挑戦	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット Jo 研究員
59	3 月 5 日	Looking back on first IEEJ secondment from Petronas	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット Mas 主任研究員
60	3 月 5 日	LNG 価格の上下限に関する考察	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 川上研究主幹
61	3 月 17 日	制度転換期における屋根設置型太陽光発電の導入可能性と政策課題	計量分析ユニット　尾羽主任研究員
62	3 月 17 日	OPEC+と中東産油国の動向	中東研究センター　深沢研究主幹
63	3 月 17 日	日本の原子力・核燃料政策における「固着性」形成要因に関する研究	電力ユニット　木村主任研究員（補足：松尾特別主幹研究員）

(8) 中東研究センター情勢分析報告会

2025 年度の中東研究センター情勢分析報告会では、中東問題をタイムリーに取扱い、計 10 回開催した（前年度 11 回）。なお、6 月の第 2 回と 3 月の第 9 回については、イスラエルによるイラン攻撃ならびに米国・イスラエルによるイラン攻撃により、緊急で開催を実施した。

回	開催日	テーマ（JIME-IEEJ　情勢分析報告会）	報告者	参加人数
1	4 月 24 日	最近の原油市場動向と湾岸産油国への影響	中東研究センター 深沢研究主幹	42 名
2	6 月 16 日（緊急）	イスラエルによるイラン攻撃とその影響（イラン） イスラエルによるイラン攻撃とその影響（イスラエル）	中東研究センター 坂梨センター長 中東研究センター 立山客員研究員	159 名
3	6 月 27 日	イラク国会選挙まで半年：スーダーニ政権を振り返る	中東研究センター 吉岡副センター長	48 名
4	8 月 20 日	中東経済の現状と今後	中東研究センター 九門外部研究員	55 名
5	9 月 16 日	著者が語る中東情勢－アメリカの戦略とサウジの苦悩（アメリカの中東戦略とはなにか） 著者が語る中東情勢－アメリカの戦略とサウジの苦悩（サウジの憂鬱）	中東研究センター 溝渕客員研究員 中東研究センター 近藤主任研究員	63 名
6	11 月 21 日	2025 年イラク総選挙の暫定結果と組閣の行方	中東研究センター 吉岡副センター長	44 名
7	12 月 19 日	最近のイエメン情勢－時計の針が巻き戻る内戦の諸相	防衛省防衛研究所　吉田智聡氏	37 名
8	1 月 16 日	最新のイラン情勢	中東研究センター 遠藤健主任研究員	101 名

回	開催日	テーマ（JIME-IEEJ　情勢分析報告会）	報告者	参加人数
9	3 月 3 日 （緊急）	米国・イスラエルによるイラン攻撃とその影響	中東研究センター 坂梨センター長	158 名
10	3 月 18 日	OPEC+増産の実態と湾岸産油国経済への影響	中東研究センター 深沢研究主幹	47 名

(9) 中東研究センター特別情勢分析報告会など

2025 年度の中東研究センター特別情勢分析報告会などは、計 3 回開催された（前年度 3 回）。

No	開催日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	5 月 8 日	【第 1 回】トランプ米大統領の湾岸歴訪と今後の展望 （サウジアラビア） （カタール・UAE）	中東研究センター 近藤主任研究員 堀坂研究主幹
2	6 月 27 日	【第 2 回】米国のイラン攻撃と湾岸アラブ諸国への影響	中東研究センター 坂梨センター長 堀坂研究主幹 近藤主任研究員 深沢研究主幹
3	12 月 15 日	【第 3 回】「米・イラン・イスラエル：緊迫する中東情勢に日本はどう立ち向かうか」（兼　中東研究センター　国際シンポジウム（特別会員限定セッション） 「台湾危機が中東情勢に与えるインパクト：シナリオ・プランニングを通じた議論より」	報告者： 中東研究センター 小林主任研究員 モデレーター： 中東研究センター 坂梨センター長 コメンテーター： UCLA バークル・センター ダリア・ダッサ・ケイ氏 ジョージタウン大学ドーハ校 メフラン・カムラヴァ氏 防衛省防衛研究所 八塚正晃氏

(10) 中東研究センター中東情勢基礎講座

中東研究センターによる各種報告会では、専門的な分析を提供しているが、一方で最新の時事的なトピックを深掘りする通常の報告会では、中東地域全般の基礎的な情報を提供する時間は限られてしまいがちである。そのため、中東の主要国や重要なテーマに関する基礎的な知識を提供することを目的に、中東情勢基礎講座を毎年開催している（対象は賛助会員限定）。

開 催 日：　2025 年 10 月 2 日（木）
場　　所：　日本エネルギー経済研究所 11 階会議室 1
参加人数：　34 名

No.	テーマ	講師
1	中東の基本	中東研究センター　保坂研究顧問
2	空頭のエネルギーと経済	中東研究センター　深沢研究主幹
3	イスラエル・パレスチナ	中東研究センター　渡邊主任研究員

4	イラン	中東研究センター　遠藤健主任研究員
5	UAE・カタル	中東研究センター　堀拔研究主幹
6	北アフリカ	中東研究センター　小林主任研究員
7	イラク	中東研究センター　吉岡副センター長
8	サウジアラビア	中東研究センター　近藤主任研究員

(11) 石油情報センター石油情報講習会

石油情報センターは、石油情報講習会を自主事業として各地で開催しており、2025 年度は以下のように 7 回（前年度 6 回）現地にて開催した。

No	開催日	講演先	テーマ	講演者
1	5 月 23 日	安城商工会議所	国内石油情勢と価格動向について	橋爪事務局長
2	6 月 23 日	新潟県トラック協会	内外石油情勢と価格動向について	橋爪事務局長
3	8 月 25 日	新潟県トラック協会	最近の内外石油情勢について	橋爪事務局長
4	9 月 4 日	一般社団法人農協流通研究所	最近の内外石油情勢について	橋爪事務局長
5	1 月 20 日	全農東北エネルギー株式会社	エネルギー業界の現状と今後の展望	橋爪事務局長
6	1 月 27 日	株式会社ユーメディア みやぎゼロカーボンチャレンジ県民会議セミナー	エネルギー価格高騰とエネルギー業界の動向	橋爪事務局長
7	2 月 17 日	TIS 株式会社	石油を中心とする内外エネルギー動向	橋爪事務局長

(12) プレスリリース

プレスリリースは定例研究報告会の 3 回をはじめ、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）との共催である原子力関連のワークショップおよびシンポジウムの取材案内を含め、計 5 回行った。

その他、5 月 30 日に開催した第 10 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム、7 月 9 日ならびに 11 日開催の ERIA 原子力関連イベント、9 月 16 日開催の JST 原子力シンポジウム、12 月 4 日開催の電力市場に関する IEA・METI との共催ワークショップには多くのマスメディアが関心を持ち、取材を行った。

No	実施日	テーマ
1	6 月 25 日	「『原子力立地地域振興を考えるワークショップ」に関する取材案内について
2	6 月 27 日	「『GX 実現に向けた電源確保と地域振興における原子力の役割』シンポジウムに関する取材案内について
3	7 月 17 日	第 450 回定例研究報告会「トランプ 2.0 をめぐる国際エネルギー情勢とエネルギー基本計画の実現に向けた課題」
4	10 月 16 日	第 451 回定例研究報告会「IEEJ アウトルック 2026 －理想と現実の狭間で不確実性が深まるエネルギー転換の課題－」
5	12 月 18 日	第 452 回定例研究報告会「2026 年の内外エネルギー情勢の展望と課題」

(13) 主な新聞・雑誌等を通じた発信

日本経済新聞や経済雑誌への論文掲載、各メディアからの取材を通じた調査研究内容の発信を行った。特に、米国・イスラエルによるイランへの武力攻撃によって原油価格高騰やエネルギー供給不安が高まったことから、3 月は本部研究員、中東研究センター研究員が合わせて 100 本を超える新聞・テレビ・ラジオ・雑誌などへの出演、メディアへの寄稿などを行い、専門的な見地から解説を行った。

メディア掲載の実績については、研究所本部 HP（https://eneken.ieej.or.jp/press/publicityindex.html）ならびに中東研究センターHP（https://jime.ieej.or.jp/press/media.php）を参照。

No	実施日	媒体	テーマ	執筆者・発信者
1	5 月 2 日 7 月 18 日 10 月 3 日 12 月 19 日 3 月 13 日	日本経済新聞 「エコノミスト 360° 視点」	エネルギー全般、中東情勢	小山専務理事・首席研究員
2	7 月 10 日 7 月 17 日	日本経済新聞夕刊	私のリーダー論	寺澤理事長
3	10 月 4 日	読売新聞（大阪版）	INTERVIEW 広論	寺澤理事長
4	10 月 29 日	日本経済新聞「経済教室」	洋上風力 国内供給網形成を	クリーンエネルギーユニット 二宮研究主幹
5	11 月 10 日	NHK E テレ「視点・論点」	イラン核合意の行方	中東研究センター 坂梨センター長
6	通年	日経新聞電子版 Think!	エネルギー全般、中東情勢	小山専務理事・首席研究員
7	通年	Yahoo!ニュースコメンテーター	エネルギー全般、中東情勢	小山専務理事・首席研究員
8	通年	朝日、毎日、読売、日経、産経、東京、地方紙など多数の一般紙	エネルギー全般、中東情勢	多数の研究員
9	通年	NHK、テレビ朝日、日本テレビ、TBS などの地上波ならびに BS 放送など多数のテレビ・ラジオ局	エネルギー全般、中東情勢	多数の研究員
10	通年	日経ビジネス、エコノミスト、東洋経済、Foresight、エネルギーフォーラムなど多数の雑誌	エネルギー全般、中東情勢	多数の研究員
11	通年	日刊工業新聞、電気新聞、ガスエネルギー新聞、石油系業界紙、化学工業日報、日経 GX など多数の専門紙・Web サイト	エネルギー全般、中東情勢	多数の研究員
12	通年	Reuters、Bloomberg など多数の海外メディア	エネルギー全般、中東情勢	多数の研究員

3. 情報・資料の収集および提供ならびに報告書・刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報・資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた情報提供活動である。以下に 2025 年度に実施した活動を記載する。

(1) 主な定期刊行物

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「IEEJ トピックス」 （会員向けメールマガジン）	編集/発信： 研究戦略ユニット 執筆：担当部門	電子メール	月 1 回
2	「IEEJ Reports」 （会員向けメールマガジン）		電子メール	月 1 回
3	季刊「エネルギー経済」		HP 掲載(PDF)	年 4 回
4	季刊「IEEJ Energy Journal」		HP 掲載(PDF)	年 4 回
5	月刊「IEEJ NEWSLETER」		HP 掲載(PDF)	年 12 回
7	月刊「EDMC エネルギートレンド」	計量分析ユニット	HP 掲載(PDF)	月 1 回メール送付
8	年刊「EDMC エネルギー経済統計要覧」		冊子	編集のみ
9	「Handbook of Japan's World Energy Economic Statistics」 （2017 年 4 月初版発行）		冊子	編集のみ
10	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 （2017 年 1 月改訂 4 版発行）		冊子	編集のみ
11	月刊「研究報告」（中東研究センター）	中東研究センター	HP 掲載(PDF) メール配信	月 1 回
12	月刊「中東動向分析」			月 1 回
13	国別定期報告			年 4 回
14	中東研ニューズリポート		HP 掲載(html)	随時(月 20 本程度)
15	月刊「中東研モニター」		メール配信	月 1 回
16	「石油製品価格情報」給油所小売価格	石油情報センター	紙・HP 掲載(XLS)	月 1 回
17	「石油製品価格情報」卸価格、産業用納入価格、民生灯油価格、LP ガス（速報）」		紙・HP 掲載(XLS)	隔月 1 回
18	「石油ガス価格情報（石油情報センター）LP ガス、オートガス」		紙・HP 掲載(XLS)	週 1 回
19	「ウィークリーオイルマーケットレビュー」		HP 掲載(PDF)	週 1 回
20	セルフ SS 出店状況調査結果		HP 掲載(PDF)	年 1 回

(2) EDMC データバンク

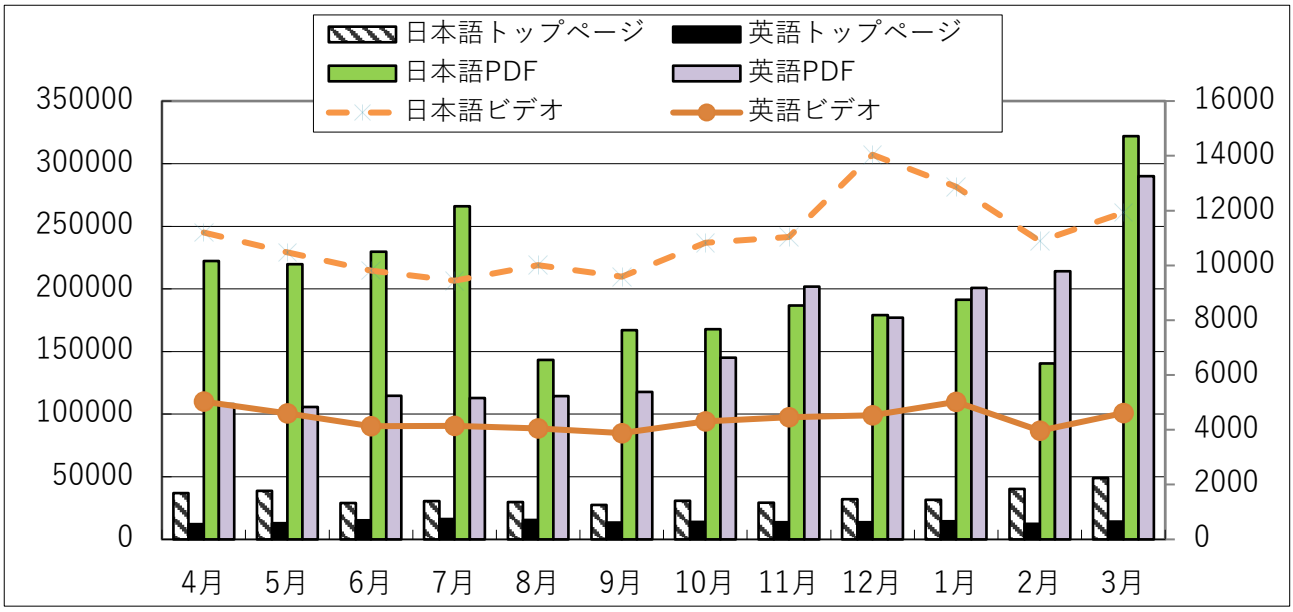
研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー・経済関連指標、エネルギー価格・コスト、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。すべてのデータは、テキストファイルや Excel ファイルでのダウンロードが可能である。2025 年度末で EDMC データバンクに登録している会員数は 21（前年度 24）である。

(3) ホームページ

研究所はホームページを通して、エネルギー・環境・経済に関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。なお、中東情勢の緊迫化により、

2026 年 3 月の PDF レポート（日本語）へのアクセス数は約 32 万回（英語版は約 29 万回）と過去最多を記録した。2026 年 3 月末現在のホームページの会員登録状況とアクセス状況は以下の通りである。

一方、中東研究センターおよび石油情報センターにおいても、独自のホームページにより各センターに関連する情報を広く発信している。



（2026 年 3 月末現在）

会員種別		登録数（人）
賛助会員		3,700
情報会員	〔法人〕	673
	〔Plus〕	7
	〔学術〕	29
	情報会員 小計	709
特別会員	〔マスコミ〕	304
	〔OB〕	112
	〔海外・出向者〕	30
	〔互恵〕	62
	特別会員 小計	508
合　計		4,917

(4) ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）

SNS を利用した情報発信は、X（旧 Twitter）および LinkedIn の 2 種類から継続的に発信を行っている。2026 年 3 月末のフォロワー数は、X が約 1,340 人、LinkedIn が約 2,260 人であった。メディア掲

載情報、ウェビナー・シンポジウムの告知、レポート掲載、審議会参加情報など、日本語・英語合計で約 60 本/月を投稿した。

実施月	日本語	英語	合計
4 月	35	14	49
5 月	39	27	66
6 月	51	21	72
7 月	36	20	56
8 月	29	26	55
9 月	17	16	33
10 月	18	43	61
11 月	26	24	50
12 月	34	30	64
1 月	23	23	46
2 月	18	34	52
3 月	106	25	131
合計	432	303	735

4. 受託等調査事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するために前述の１．～３．に示した自主事業を行なっている。自主事業以外の事業は受託等事業であり、研究所の収入の太宗を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外等から調査・研究等を受託する受託等調査事業である。

2025 年度に新規に受託した調査研究事業および補助金事業は、国から 16 事業（前年度 21 事業)、独立行政法人等から 14 事業（同 15 事業)、民間企業（社団・財団法人含む）から 45 事業（同 50 事業)、海外から 15 事業（同 21 事業）で、合計 90 事業（同 107 事業）である。新規受託事業の増減数は、国からが 5 事業、独立行政法人等からが 1 事業、民間企業からが 5 事業、海外からが 6 事業それぞれ減少しており、全体では 17 事業の減少となった。

新規受託事業を分野別に見ると、新エネ・再エネ関連が 21 事業（同 12 事業)、次いで脱・低炭素等の環境関連が 18 事業 (同 29 事業)、総合政策・計量分析関連 15 事業、電力関連が 11 事業 (同 6 事業)、中東関連が 9 事業（同 4 事業)、ガス関連が 6 事業（同 4 事業)、石油関連が 4 事業（同 5 事業)、石炭・鉱物資源関連が 3 事業（同 2 事業)、省エネルギー関連が 2 事業（同 5 事業)、原子力関連が 1 事業（同 1 事業）となっている。アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）関連の受託事業が増えたことから再エネ・新エネ関連の事業が大幅に増えたことが大きな特徴である。

石油情報センターは、一般消費者・事業者に、公平かつ公正な立場で石油に関する情報を提供し、国

民各層の石油に関する認識向上および石油製品の国内流通適正化に資することを目的として、市況調査、広報・普及の事業を実施した。

5. その他

今年度は、第 2 回となるエネルギー・環境論文コンテストを実施し、2 本の論文を受賞論文として選出、表彰を行った。本コンテストは、大学生・大学院生を対象に「カーボンニュートラル実現とエネルギー安全保障の両立に向けた市場、政策もしくは技術の役割」をテーマに、課題の克服に向けた新たなアイデアやアプローチを募集するものである。次年度以降も引き続き大学生および大学院生を対象に、新たなアイデアやアプローチを募集していく予定である。

また、学生とのエネルギー対話事業としては、5 月に摂南大学にて「知っておきたいエネルギー・環境問題」について講演を、12 月に同志社大学にて「世界のエネルギートリレンマに関する意見交換」を、12 月に龍谷大学にて「関本賢太郎さんと学ぶエネルギー講座」を、1 月に研究所にて日本学園中学校の生徒と「再生可能エネルギーに関する意見交換」を、計 4 回の対話を行った。

Ⅲ．庶務概要

1. 理事会の開催

(1) 第 153 回理事会

2025 年 6 月 6 日（金）11:00 から、理事 23 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を会場参加とオンライン（Zoom）参加のハイブリッド会議方式により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

【審議事項】
第 1 号議案　2024 年度事業報告書（案）および決算書（案）について
第 2 号議案　第 60 回評議員会の開催について
第 3 号議案　会社役員賠償責任保険（D&O 保険）の契約更改について

【報告事項】
2025 年度第 1 回業務執行状況について

(2) 第 154 回理事会

2026 年 3 月 6 日（金）14:00 から、理事 24 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を会場参加とオンライン（Zoom）参加のハイブリッド会議方式により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

【審議事項】
第 1 号議案　2026 年度事業計画（案）および収支予算（案）について
第 2 号議案　第 61 回評議員会の開催について

【報告事項】
2025 年度第 2 回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

(1) 第 60 回評議員会

2025 年 6 月 23 日（月）14:00 から、評議員 7 名の出席により標記評議員会を会場参加とオンライン（Zoom）参加のハイブリッド会議方式により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

【決議事項】

第 1 号議案　2024 年度事業報告書（案）および決算書（案）について

第 2 号議案　理事および監事の選任について

第 3 号議案　役員報酬額について

(2) 第 61 回評議員会

2026 年 3 月 31 日（火）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

【決議事項】

第 1 号議案　　理事の選任について

3. 登記事項

(1) 2025 年 4 月 25 日　評議員、理事、監事の変更登記

(2) 2025 年 7 月 25 日　理事の変更登記、監事の重任登記

4. 会員数

(1) 本部：　2026 年 3 月末の会員総数は 146 社（前年度 138 社）

(2) 中東研究センター：　2026 年 3 月末の会員総数は 58 社（前年度 56 社）

5. 人員配置状況

2026 年 3 月末の研究所の人員配置状況は、次表のとおりである。研究職 97 名（前年度 98 名）、事務職 42 名（同 49 名）、計 139 名（同 147 名）で、これに常勤理事 7 名を加えて合計 146 名（同 154 名）である。研究職が 1 名減、事務職が 7 名減、計 8 名減となり、研究職と事務職の比率は 70：30（同 67：33）で事務職の比率が減少している。また、プロパー・嘱託とその他の比率は 63：37（同 62：38）で、前年度とほぼ同様である。

研究所では、賛助会員企業数の増加に伴う財務基盤強化等を踏まえ、新入所員の積極的採用を行っており、今年度は計 3 名の新卒研究員を採用した。大学への訪問、人材紹介会社による PR、さらにインターンシップの実施等により、効果的に優秀な人材の採用に努めた。

さらに、今年度は研究員 2 名、事務員 1 名の中途採用を行っている一方で、研究員 1 名と事務員 2 名が自己都合により退職している。魅力ある職場作りなど優秀な人材の流出を防ぐ取り組みを行うとともに、若手所員への知識・技術の継承に向けた継続的な取り組みを行っている。

（2026 年 3 月 31 日時点）

部署	研究職							事務職							合計
	プロパー	嘱託	非常勤嘱	出向者	人材派遣	アルバイ	小計	プロパー	嘱託	非常勤嘱	出向者	人材派遣	アルバイ	小計	
業務ユニット		2					2							0	2
総務グループ							0	2	1		1			4	4
経理グループ							0	3	3					6	6
ビジネスサポートグループ							0	6	2			1		9	9
小計	**0**	**2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2**	**11**	**6**	**0**	**1**	**1**	**0**	**19**	**21**
研究戦略ユニット	1						1		1					1	2
研究戦略グループ	1						1							0	1
企画・広報グループ							0	4	1		1	1		7	7
小計	**2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2**	**4**	**2**	**0**	**1**	**1**	**0**	**8**	**10**
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	2	1		1			4						1	1	5
国際情勢分析第 1 グループ	1			6			7							0	7
国際情勢分析第 2 グループ	1						1							0	1
石油・石炭・鉱物資源グループ	2			1			3							0	3
ガスグループ	1			5			6							0	6
小計	**7**	**1**	**0**	**13**	**0**	**0**	**21**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**	**1**	**22**
電力ユニット	2						2							0	2
電力グループ	3			2			5							0	5
原子力グループ	1			2			3							0	3
小計	**6**	**0**	**0**	**4**	**0**	**0**	**10**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**10**
クリーンエネルギーユニット	1		1				2							0	2
再生可能エネルギーグループ	6						6							0	6
次世代エネルギーシステムグループ	3			1			4								4
国際協力グループ	1	1		2			4	2	2			2	1	7	11
小計	**11**	**1**	**1**	**3**	**0**	**0**	**16**	**2**	**2**	**0**	**0**	**2**	**1**	**7**	**23**
計量分析ユニット	1		1				2							0	2
計量・統計分析グループ	3						3	2				1		3	6
エネルギー・経済分析グループ	4			1			5							0	5
小計	**8**	**0**	**1**	**1**	**0**	**0**	**10**	**2**	**0**	**0**	**0**	**1**	**0**	**3**	**13**
環境ユニット	1		1				2								2
気候変動グループ	7	1		1			9								9
省エネルギーグループ	3			2			5							0	5
小計	**11**	**1**	**1**	**3**	**0**	**0**	**16**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**16**
中東研究センター	6	1		1			8							0	8
小計	**6**	**1**	**0**	**1**	**0**	**0**	**8**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**8**
本部付（海外派遣含む）			7				7							0	7
石油情報センター		**1**		**4**			**5**	**1**				**2**	**1**	**4**	**9**
合　計	**51**	**7**	**10**	**29**	**0**	**0**	**97**	**20**	**10**	**0**	**2**	**7**	**3**	**42**	**139**

（注）常勤役員（7 名）は含まない。